

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成14年8月7日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 2580

名証第1部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理グループマネジャー

TEL (045) 222 - 5850

氏名 田島 洋二

中間決算取締役会開催日 平成14年8月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	100,794	2.0	1,399	25.2	1,499	20.6
13年6月中間期	98,820	-	1,871	-	1,887	-
13年12月期	215,622		7,268		7,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	159	-	1,772	73	-	-
13年6月中間期	4,351	-	50,897	19	-	-
13年12月期	5,221		58,470	71	-	-

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 - 百万円 13年6月中間期 1百万円 13年12月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 89,888.91株 13年6月中間期 85,502.17株 13年12月期 89,306.86株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年6月中間期	128,659		83,574		65.0		929,810	36
13年6月中間期	124,986		81,871		65.5		957,535	29
13年12月期	126,763		84,728		66.8		942,542	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 89,883.48株 13年6月中間期 85,502.17株 13年12月期 89,893.77株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年6月中間期	2,024		8,567		281		7,220	
13年6月中間期	1,258		5,112		479		10,001	
13年12月期	11,372		9,738		3,480		14,045	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	224,000		7,500		3,000	

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,376円54銭

2. 予想営業利益(通期) 7,400百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）と事業会社である中京コカ・コーラボトリング(株)および富士コカ・コーラボトリング(株)の3社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としております。

また、中京コカ・コーラボトリング(株)および富士コカ・コーラボトリング(株)両社の子会社9社により、清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送、飲食業、保険代理業、不動産業等の事業を営んでおります。

各事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 飲料事業

清涼飲料水の製造および販売

中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、(株)富士ビバレッジおよび(株)エフ・ヴィ富士が行っております。

販売機器の保守および修理

中京カスタマーサービス(株)および富士自販機サービス(株)が行っております。

(2) 飲食事業

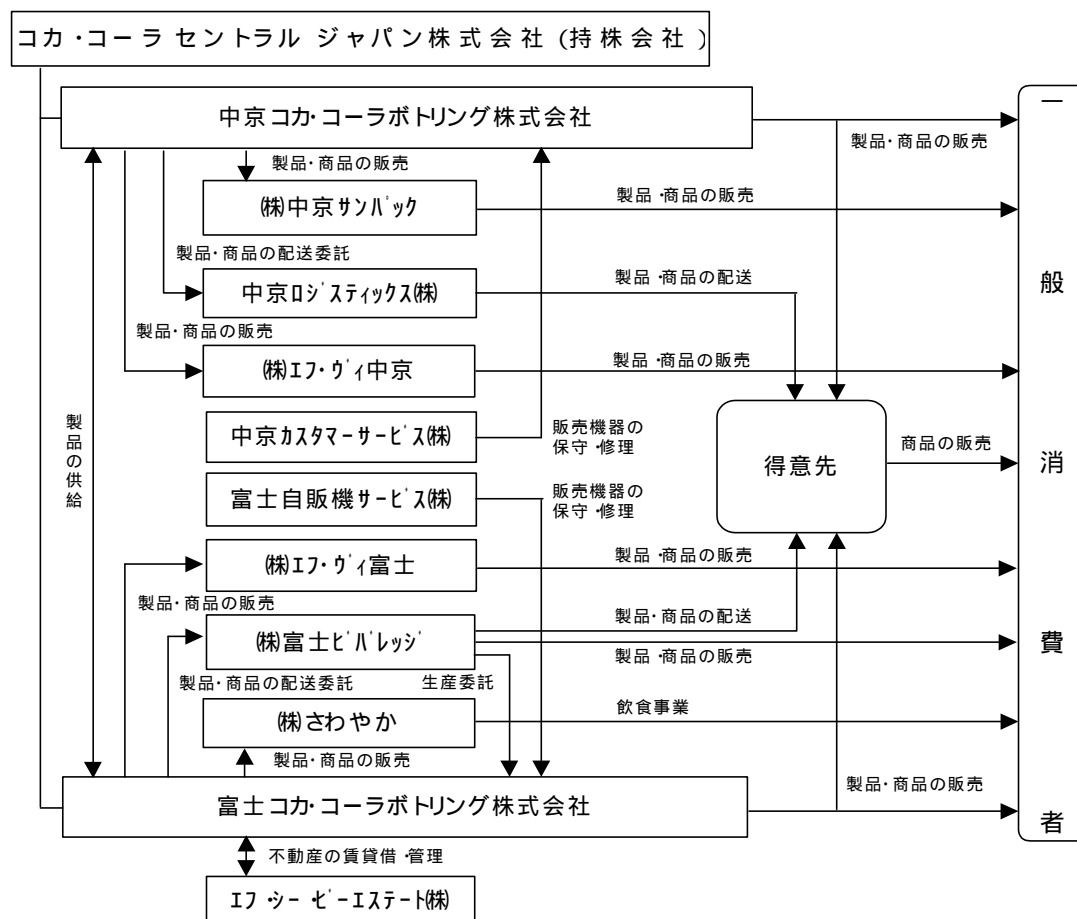
(株)さわやかが行っております。

(3) その他の事業（不動産の賃貸借業他）

エフ・シー・ビー エステート(株)が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。

事業系統図



(注) 中京コカ・コーラボトリング(株)は、平成14年7月1日に新たに製造子会社である中京プロダクツ(株)を設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします。」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、グループ全体の収益拡大と経営の充実を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、持株会社として、統合によるメリットを最大限に活用して業績の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、持株会社としてグループ全体の経営戦略策定と経営管理の機能を担っており、その推進にあたって、グループの一体化・意思統一を図るため、経営委員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定と効率的なグループ運営を遂行しております。

取締役会は、12名の取締役によって構成され、うち過半数にあたる7名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、3名が社外監査役であり、うち2名が常勤監査役であります。取締役会や経営委員会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実を図っております。

(5) 中長期的な経営戦略

厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、変化を先取りする経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。経営基本方針「グループ全体の収益拡大と経営の充実を図る」観点から、以下の戦略を掲げ、統合効果の早期実現による収益基盤の強化を図ってまいります。

売上・収益・シェアの拡大

経営資源の重点配分により、売上・収益・シェアの拡大を図る。

コスト削減

商流、物流コストの削減、生産性の向上、管理間接部門の効率化を図る。

インフラ強化

会社諸制度・情報システムの統一化、業績評価システムの確立を図る。

人材の育成

活力を醸成する人事制度の導入と将来を担う人材の育成を図る。

(6) 環境問題への対応

当社グループは、地球環境の重大性に鑑み、経営理念の中に「環境の持続的改善」を掲げ、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

私たちは、容器のリサイクルをはじめ、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制、排水処理の改善、社会環境活動への協力などを通して企業としての責務を果たし、環境汚染の防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

こうした環境保全活動を効果的に推進するため環境会計を導入し、活動内容と共に第三者審査を受けた環境報告書「エコレポート 2002」を公表しております。

なお、当社グループ全事業所において、国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しております。

(7) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、個人消費の低迷により市場全体の大きな伸長が見込めないなかで、企業間のシェア争いや価格競争が激化するなど経営環境は、ますます厳しさを増してきております。

当社グループといたしましては、前述の経営戦略を積極的かつ着実に実行することに加え、他コカ・コーラボトラーと協調することで生産・物流の効率化によるコスト削減を図り、さらに地域に密着した営業活動の強化を行い、グループ全体の収益拡大に努めてまいります。

なお、お客様に安心してお飲み頂ける製品を供給するため、製品の安全性確保および品質管理体制につきましては万全を期し対応してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）の概況

当社グループは販売面においては、昨年に引き続き、桑田佳祐氏をCMに起用した「No Reason（ノリーズン）Coca-Cola」キャンペーンを展開し、ブランドの強化と積極的な販売活動を推進してまいりました。さらに、「2002 F I F Aワールドカップ™」のオフィシャルパートナーとして、「F I F Aワールドカップ™観戦先取りプレゼント」、「F I F Aワールドカップ™オリジナルグッズが必ずもらえる」、「F I F Aワールドカップ™優勝国でアタル」などの各種プロモーションを実施し、売上の拡大を図りました。また、多様化する消費者ニーズに対応するため、「ラブボディ」、「茶宝」、「ジョージア ヨーロピアンブレンド」、「ジョージア モカレーチェ」、「Q o o すっきりパッションフルーツ」、「くまのプーさん はちみつレモン」など 53 品目の新製品を発売するとともに、275ml ボトル缶製品導入による品揃えの拡充や自動販売機の効果的な投入により販売力の強化を図りました。

生産面においては、投資の効率化、生産コストの低減を図るため、共同投資ラインの設置を進めてまいりました。関東エリアでは、富士社が、関東コカ・コーラボトラー 3 社（利根コカ・コーラボトリング株、三国コカ・コーラボトリング株および東京コカ・コーラボトリング株）との

共同投資により、3月には上記関東3社共同出資のコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)岩槻工場に小型ペットボトルライン、5月には同社多摩工場に小型ペットボトル無菌充填ラインをそれぞれ稼働させております。また、6月には富士社海老名工場に、上記関東3社およびコカ・コーラ ティープロダクツ(株) (ザ コカ・コーラ カンパニーの100%子会社)との共同投資により、小型ペットボトル無菌充填ラインを稼働させております。西日本エリアでは、中京社が、近畿コカ・コーラボトリング(株)との共同投資により、ボトル缶製造ラインを東海工場に2機設置しそれぞれ4月と5月に稼働させ、また、コカ・コーラ ティープロダクツ(株)との共同投資により、東海工場に小型ペットボトル無菌充填ラインの設置工事を進めております。さらに、西日本コカ・コーラボトラー4社(近畿コカ・コーラボトリング(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)、コカ・コーラウエストジャパン(株)、南九州コカ・コーラボトリング(株))との共同出資により、ミネラルウォーター製品の製造会社である大山ビバレッジ(株)(資本金1億円)を5月に設立し、平成15年夏期の営業開始を予定しております。また、生産体制の増強とより一層の効率化・原価低減を目的として、中京社100%出資による製造子会社中京プロダクツ(株)(資本金1億円)を設立することを決定し、7月より東海工場および名古屋工場の製造業務を委託いたしました。

物流面においては、物流拠点の集約による合理化を目的に神奈川県東部をカバーする「横浜ディストリビューションセンター」を稼働させ、多品種少量化、多頻度配送、品質管理の徹底など物流機能の強化を図ると共に、物流コストの削減に努めました。

経営管理面においては、戦略的情報システム構築の一環として、情報一元化による経営の効率化を目的に統合基幹業務システム(SAP)を1月から導入し情報インフラの基盤整備を行いました。さらに、グループ経営の効率化を図るため、中京社の子会社再編として、自動販売機等の整備・修理・設置を主業務とする中京カスタマーサービス(株)にカップ自動販売機の品質衛生管理を主業務とする中京サンテクノ(株)を吸収合併、この他合成樹脂容器の製造を行う中京サンブロー(株)を清算いたしました。

以上の諸施策を講じました結果、当期の連結業績につきましては、売上高1,007億94百万円(前年同期比2.0%増)となりましたが、競争激化による販売促進費等の増加により経常利益14億99百万円(前年同期比20.6%減)、中間純損失1億59百万円となりました。

通期(平成14年1月1日~平成14年12月31日)の見通し

清涼飲料業界は、下半期におきましても、競合他社とのシェア争いや価格競争は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは前述の経営戦略を着実に実行し、統合による経営基盤を強化して、グループ全体の収益拡大と経営の充実を図ってまいります。

平成14年度の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,240億円(前年同期比3.9%増)、経常利益は75億円(前年同期比2.7%増)、当期純利益は30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは20億24百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは85億67百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億81百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、72億20百万円となりました。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成14年6月30日現在)		前 中 間 期 (B) (平成13年6月30日現在)		比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	(42,441)	(33.0)	(42,979)	(34.4)	(537)	(44,015)	(34.7)
現 金 及 び 預 金	6,948		9,728		2,779	13,772	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	16,203		15,765		438	13,754	
有 価 証 券	302		312		9	302	
た な 卸 資 産	10,838		10,180		657	10,368	
未 収 入 金	5,542		4,337		1,204	4,098	
繰 延 税 金 資 産	77		1,279		1,202	262	
そ の 他	2,599		1,422		1,177	1,515	
貸 倒 引 当 金	70		47		23	59	
固 定 資 産	(86,218)	(67.0)	(82,007)	(65.6)	(4,210)	(82,748)	(65.3)
有 形 固 定 資 産	(69,284)	(53.8)	(67,825)	(54.2)	(1,458)	(66,012)	(52.1)
建 物 及 び 構 築 物	18,830		18,185		644	17,689	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,210		11,769		441	10,752	
販 売 機 器	19,451		21,755		2,304	19,362	
土 地	16,725		14,750		1,974	15,890	
そ の 他	2,066		1,364		702	2,317	
無 形 固 定 資 産	(3,840)	(3.0)	(3,833)	(3.1)	(6)	(3,890)	(3.1)
投 資 其 他 の 資 産	(13,093)	(10.2)	(10,348)	(8.3)	(2,744)	(12,845)	(10.1)
投 資 有 価 証 券	4,109		4,752		643	4,158	
長 期 貸 付 金	174		98		76	86	
繰 延 税 金 資 産	5,045		1,821		3,223	4,848	
そ の 他	3,909		3,776		132	3,915	
貸 倒 引 当 金	145		101		43	164	
資 産 合 計	128,659	100.0	124,986	100.0	3,672	126,763	100.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成14年6月30日現在)		前 中 間 期 (B) (平成13年6月30日現在)		比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
・ 流 動 負 債	(25,471)	(19.8)	(29,596)	(23.7)	(4,125)	(22,110)	(17.4)
買 掛 金	9,612		9,284		327	8,288	
短 期 借 入 金	1,472		7,730		6,257	844	
未 払 金 及 び 未 払 費 用	12,128		9,990		2,138	9,034	
未 払 法 人 税 等	349		342		7	2,012	
未 払 消 費 税 等	265		455		190	560	
繰 延 税 金 負 債	93		0		92	-	
そ の 他	1,550		1,794		244	1,370	
・ 固 定 負 債	(19,614)	(15.2)	(13,398)	(10.7)	(6,216)	(19,879)	(15.7)
長 期 借 入 金	623		955		332	684	
繰 延 税 金 負 債	13		12		1	12	
退 職 給 付 引 当 金	18,480		11,937		6,542	18,583	
役 員 退 職 引 当 金	319		327		8	399	
執 行 役 員 退 職 引 当 金	29		-		29	20	
連 結 調 整 勘 定	28		28		-	50	
そ の 他	120		136		16	128	
負 債 合 計	45,085	35.0	42,995	34.4	2,090	41,989	33.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	120	0.1	120	44	0.1
(資 本 の 部)							
・ 資 本 金	6,499	5.1	4,500	3.6	1,999	6,499	5.1
・ 資 本 剰 余 金	24,819	19.3	22,819	18.3	1,999	24,819	19.6
・ 利 益 剰 余 金	52,419	40.7	54,361	43.5	1,941	53,491	42.2
・ その他有価証券評価差額金	65	0.0	194	0.1	259	10	0.0
小 計	83,673	65.1	81,875	65.5	1,798	84,820	66.9
・ 自 己 株 式	98	0.1	-	-	98	92	0.1
・ 子 会 社 が 保 有 す る 親 会 社 株 式	-	-	3	0.0	3	-	-
資 本 合 計	83,574	65.0	81,871	65.5	1,703	84,728	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計	128,659	100.0	124,986	100.0	3,672	126,763	100.0

(注)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	117,170 百万円	118,344 百万円	118,622 百万円
2.保証債務	76 百万円	110 百万円	88 百万円

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期(A) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前中間期(B) (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前 期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
. 売 上 高	100,794	98,820	1,974	2.0	215,622
. 売 上 原 価	56,441	54,570	1,871	3.4	118,703
売 上 総 利 益	44,353	44,249	103	0.2	96,918
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,953	42,378	575	1.4	89,650
営 業 利 益	1,399	1,871	472	25.2	7,268
. 営 業 外 収 益	(257)	(351)	(94)	26.9	(559)
受 取 利 息	6	17	11		27
受 取 配 当 金	46	48	2		71
受 取 賃 貸 料	67	54	13		106
業 務 受 託 手 数 料	17	52	35		76
そ の 他	119	178	58		276
. 営 業 外 費 用	(156)	(335)	(179)	53.4	(526)
支 払 利 息	14	53	39		78
た な 卸 資 産 廃 棄 損	44	102	57		130
設 立 関 連 費 用	-	34	34		101
そ の 他	97	145	48		216
経 常 利 益	1,499	1,887	388	20.6	7,300
. 特 別 利 益	(7)	(1,780)	(1,772)	99.6	(3,433)
固 定 資 産 売 却 益	1	285	283		1,946
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	60	55		80
出 資 金 収 入	-	15	15		17
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	1,388	1,388		1,388
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	30	30		1
. 特 別 損 失	(1,194)	(10,825)	(9,631)	89.0	(18,670)
固 定 資 産 除 売 却 損	869	359	510		1,090
特 別 退 職 金	244	1,707	1,462		1,836
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	3	3		3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25	95	70		234
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	55	105	50		118
転 換 社 債 繰 上 償 還 損	-	107	107		107
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	8,447	8,447		15,278
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失()	312	7,157	7,469	-	7,936
法人税、住民税及び事業税	347	337	10	3.0	2,295
法人税等調整額	136	3,148	3,285	-	5,026
少数株主利益又は少数株主損失()	12	5	18	-	15
中間(当期)純損失()	159	4,351	4,192	-	5,221

(注) 当社グループの売上高は、事業の性質上、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前 中 間 期 (B) (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高	24,819	22,819	2,000	22,819
・ 資本剰余金増加高				
1. 転換社債転換	-	0	0	0
2. 第三者割当増資	-	-	-	1,999
資本剰余金増加高計	-	0	0	2,000
・ 資本剰余金減少高	-	-	-	-
・ 資本剰余金期末残高	24,819	22,819	1,999	24,819
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高	53,491	59,686	6,195	59,686
・ 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純損失()	159	4,351	4,192	5,221
2. 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	-	3	3	3
利益剰余金増加高計	159	4,348	4,188	5,218
・ 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	809	879	69	879
2. 役 員 賞 与	103	98	5	98
利益剰余金減少高計	912	977	64	977
・ 利益剰余金期末残高	52,419	54,361	1,941	53,491

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (A) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前中間期 (B) (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	312	7,157	7,469	7,936
減価償却費	6,316	6,689	372	14,260
営業権償却費	141	-	141	270
長期前払費用償却費	521	321	200	660
退職給与引当金の増加・減少額	-	4,628	4,628	3,290
厚生年金過去勤務債務の増加・減少額	-	2,087	2,087	2,087
退職給付引当金の増加・減少額	85	12,657	12,742	17,966
役員退職引当金の増加・減少額	71	111	39	20
受取利息及び受取配当金	52	66	14	92
支払利息	14	53	39	78
退職給付信託設定益	-	1,388	1,388	1,388
退職給付信託拠出額	-	1,615	1,615	1,615
特別退職金	244	1,707	1,462	1,707
転換社債繰上償還損	-	107	107	107
有価証券・投資有価証券売却損益	5	73	67	89
固定資産売却損益	50	285	335	1,944
固定資産除却損	798	320	478	892
売上債権の増加・減少額	2,448	2,407	41	396
たな卸資産の増加・減少額	464	1,674	1,209	1,862
仕入債務の増加・減少額	865	50	815	1,868
その他資産・負債の増加・減少額	1,033	370	1,404	779
役員賞与の支払額	103	98	5	98
その他	708	133	574	568
小計	4,291	3,783	508	16,696
利息及び配当金の受取額	52	69	17	93
利息の支払額	14	60	45	78
特別退職金の支払額	239	2,438	2,198	2,438
法人税等の支払額	2,066	2,612	546	2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024	1,258	3,282	11,372
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	7,964	4,619	3,345	10,493
有形固定資産の売却による収入	59	620	560	2,515
無形固定資産の取得による支出	498	240	258	1,008
投資有価証券の取得による支出	128	283	154	322
投資有価証券の売却による収入	173	587	414	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,292	2,292	2,292
長期金融資産の取得による支出	12	16	3	127
長期金融資産の減少による収入	6	1,005	998	1,083
その他	201	126	328	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,567	5,112	3,455	9,738

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (A) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前中間期 (B) (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	747	6,915	6,168	175
長期借入金返済による支出	180	61	118	127
自己株式取得による支出	6	-	6	115
配当金の支払額	809	879	69	879
株式移転交付金の支払額	-	-	-	712
転換社債の償還による支払	-	5,489	5,489	5,489
第三者割当増資による収入	-	-	-	3,999
その他	32	5	26	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	479	760	3,480
・ 現金及び現金同等物の増加・減少額	6,824	5,891	933	1,847
・ 現金及び現金同等物の期首残高	14,045	15,892	1,847	15,892
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,220	10,001	2,780	14,045

(注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成14年6月30日現在)	(平成13年6月30日現在)	(平成13年12月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,948	9,728	13,772
有価証券勘定	302	312	302
計	7,250	10,040	14,075
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	38	30
現金及び現金同等物	7,220	10,001	14,045

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エフ・ヴィ中京	(平成13年6月30日現在)	(平成13年12月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産	129	129
固定資産	770	770
資産合計	899	899
流動負債	15	15
固定負債	6	6
負債合計	22	22
株式の取得価額	876	876
現金及び現金同等物	29	29
差引：取得のための支出	847	847

(株)エフ・ヴィ富士	(平成13年6月30日現在)	(平成13年12月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産	248	248
固定資産	1,250	1,250
資産合計	1,498	1,498
流動負債	27	27
固定負債	4	4
負債合計	31	31
株式の取得価額	1,466	1,466
現金及び現金同等物	21	21
差引：取得のための支出	1,445	1,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社（11社）を連結しております。それらのうち主な会社名は中京コカ・コーラボトリング㈱、富士コカ・コーラボトリング㈱であります。

なお、前期連結子会社でありました中京サンテック㈱は、平成14年1月1日付で存続会社を連結子会社の中京カスタマーサービス㈱とした合併により消滅し、中京サンプロ㈱は、平成14年5月24日付で清算終了しましたので、清算終了までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法
------	--

たな卸資産	主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。
-------	------------------------------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
--------	--

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

長期前払費用	期間対応償却
--------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
---------	---

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
---------	--

執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
-----------	--

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等その他の項目に区分して表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書の区分

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年 6月30日）

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年 6月30日）

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)			前 中 間 期 (平成13年 6月30日現在)			前 期 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,262	2,462	200	2,543	3,065	522	2,290	2,590	299
(2) そ の 他	1,797	1,472	324	1,793	1,604	189	1,795	1,482	313
合 計	4,059	3,935	124	4,337	4,670	332	4,085	4,072	13

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年 6月30日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	476	388	388

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前中間期 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年 6月30日)	前期 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)
飲料事業	27,906	29,049	59,543
合 計	27,906	29,049	59,543

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前中間期 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年 6月30日)	前期 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)
飲料事業	99,125	97,107	212,018
飲食事業	1,590	1,638	3,448
その他の事業	78	74	155
合 計	100,794	98,820	215,622

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 8月 7日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第 1部

コート番号 2580

名証第 1部

(URL http://www.cccj.co.jp)

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理グループマネジャー

TEL (045) 222 - 5850

氏名 田島 洋二

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 7日

単元株制度採用の有無 無

中間配当支払開始日 平成 14年 9月 11日

1. 14年 6月中間期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	1,368	-	999	-	994	-
13年 6月中間期	-	-	3	-	12	-
13年 12月期	3,049		2,757		2,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	962	-	10,711	68
13年 6月中間期	12	-	144	77
13年 12月期	2,689		30,119	17

(注) 期中平均株式数 14年 6月中間期 89,888.91 株 13年 6月中間期 85,505.99 株 13年 12月期 89,309.87 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 6月中間期中間配当金内訳
	円	円	
14年 6月中間期	9,000	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
13年 6月中間期	(注1)	-	
13年 12月期	-	9,000	

(注1)平成13年12月期中間配当金(中京コカ・コーラボトリング株9円、富士コカ・コーラボトリング株8円)に代えて、6月27日時点における各社の株主に対して、当社より株式移転交付金を交付しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	87,480	87,401	99.9	972,385 23
13年 6月中間期	81,382	80,656	99.1	943,284 47
13年 12月期	87,321	87,266	99.9	970,770 06

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 89,883.48 株 13年 6月中間期 85,505.99 株 13年 12月期 89,893.77 株
 期末自己株式数 14年 6月中間期 123.51 株 13年 6月中間期 - 株 13年 12月期 113.22 株

2. 14年12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	2,740	1,930	1,900	9,000	18,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,138 円 48 銭

2. 予想営業利益 (通期) 1,940百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (A) (平成14年6月30日現在)		前中間期 (B) (平成13年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前 期 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(5,967)	(6.8)	(0)	(0.0)	(5,966)	(5,811)	(6.7)
現金及び預金	173		-		173	3,261	
前払費用	4		-		4	4	
関係会社短期貸付金	5,600		-		5,600	2,000	
未収入金	168		-		168	535	
その他	20		0		20	10	
固定資産	(81,512)	(93.2)	(81,381)	(100.0)	(131)	(81,509)	(93.3)
投資その他の資産	(81,512)	(93.2)	(81,381)	(100.0)	(131)	(81,509)	(93.3)
投資有価証券	33		-		33	33	
関係会社株式	81,381		81,381		-	81,381	
繰延税金資産	8		-		8	5	
その他	88		-		88	88	
資産合計	87,480	100.0	81,382	100.0	6,098	87,321	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(57)	(0.1)	(725)	(0.9)	(677)	(42)	(0.1)
未払金	31		725		694	22	
未払法人税等	13		0		13	4	
その他	12		-		12	14	
固定負債	(20)	(0.0)	(-)	(0.0)	(20)	(12)	(0.0)
役員退職引当金	17		-		17	11	
執行役員退職引当金	3		-		3	1	
負債合計	78	0.1	725	0.9	646	55	0.1
(資本の部)							
資本金	6,499	7.4	4,500	5.5	1,999	6,499	7.4
資本剰余金							
資本準備金	78,168		76,168		1,999	78,168	
資本剰余金計	78,168	89.4	76,168	93.6	1,999	78,168	89.5
利益剰余金							
任意積立金	200		-		200	-	
中間(当期)未処分利益	2,631		12		2,644	2,689	
利益剰余金計	2,831	3.2	12	0.0	2,844	2,689	3.1
自己株式	98	0.1	-	0.0	98	92	0.1
資本合計	87,401	99.9	80,656	99.1	6,744	87,266	99.9
負債及び資本合計	87,480	100.0	81,382	100.0	6,098	87,321	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (A) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前中間期 (B) (平成13年 6月 29日 ~ 平成13年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前 期 (平成13年 6月 29日 ~ 平成13年12月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業収益				%	
関係会社受取配当金	948	-	948		2,692
関係会社経営管理料	420	-	420		357
営業収益計	1,368	-	1,368	-	3,049
営業費用					
販売費及び一般管理費	368	3	365	-	292
営業利益	999	3	1,002	-	2,757
営業外収益					
受取利息	12	-	12		3
その他	0	-	0		0
営業外収益計	13	-	13	-	4
営業外費用					
創立費償却	-	7	7		7
新株発行費	-	-	-		26
その他	18	1	16		33
営業外費用計	18	9	9	203.0	66
経常利益	994	12	1,006	-	2,695
税引前中間(当期)純利益	994	12	1,006	-	2,695
法人税、住民税及び事業税	35	0	34	-	11
法人税等調整額	3	-	3	-	5
中間(当期)純利益	962	12	975	-	2,689
前期繰越利益	1,669	-	1,669	-	-
中間(当期)末処分利益	2,631	12	2,644	-	2,689

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当中間期から中間財務諸表等規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期 (平成14年 6月30日)	前中間期 (平成13年 6月30日)	前 期 (平成13年12月31日)
会社が発行する株式の総数	342,000 株	342,000 株	342,000 株
発行済株式総数	90,006.99 株	85,505.99 株	90,006.99 株
自己株式の数及び貸借対照表価額	123.51 株 98 百万円	-	113.22 株 92 百万円
発行済株式数の増加内訳	-	-	第三者割当による新株発行 発行株式数 4,501 株 発行価額 888,600 円 資本組入額 1,999 百万円

(損益計算書の注記)

	当中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前中間期 (平成13年 6月29日 ~ 平成13年 6月30日)	前 期 (平成13年 6月29日 ~ 平成13年12月31日)
関係会社からの受取利息	12百万円	-	3百万円

(リース取引関係の注記)

	(当 中間 期)			(前 中間 期)			(前 期)		
	(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)			(平成13年 6月29日 ~ 平成13年 6月30日)			(平成13年 6月29日 ~ 平成13年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	3	0	2	-	-	-	3	0	3
合 計	3	0	2	-	-	-	3	0	3
未経過リース料 中間期末(期末) 相高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	0			-			0		
1年超	2			-			2		
合 計	2			-			3		
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	0			-			0		
・減価償却費相当額	0			-			0		
・支払利息相当額	0			-			0		
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額 を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。			同	左	同	同	左	同
利息相当額の算定 方法				同	左	同	左		

(有価証券関係の注記)

子会社株式で時価のあるものはありません。